官報
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔省　令〕
○輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令の一部を改正する省令（経済産業六一）　二
○貿易関係貿易外取引等に関する省令の一部を改正する省令（同六二）　二
〔法規的告示〕
○無線局であって、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれがある地域として当該無線局の送信設備の設置場所又は移動範囲とすることができない地域を定める件の一部を改正する件（総務三一九）　二
○輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令別表第六号の規定により経済産業大臣が告示で定める化学物質の開発又は製造及び宇宙に関する研究を廃止する件（経済産業一三六）　二
○インバランスリスク単価等を定める告示の一部を改正する告示（同一三七）　二
〔その他告示〕
○飲用乳の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委・消費者庁一一）　三
○令和四年七月十日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における参議院名簿届出政党等に係る欠員による繰上補充による当選人の住所及び氏名に関する件（中央選挙管理会二五）　四
○令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員選挙東北選挙区における衆議院名簿届出政党等に係る欠員による繰上補充による当選人の住所及び氏名に関する件（同二六）　四
○国立大学法人法第二十一条の九第二項の規定に基づき、同条第一項の承認をした国立大学法人を告示する件（文部科学七四）　四
○環境負荷低減事業活動の促進及びその基盤の確立に関する基本的な方針の一部を改正する件（農林水産一四一五）　五
○Bureau Veritas SAから登録事項の変更の届出があった件（国土交通八八五）　五
○漁船の操業の制限等に伴う損失補償を行う期間及び損失補償申請書を提出すべき時期を定める件（防衛二一五）　六
○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件（中国地方整備局六六）　六
○特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（茨城県公安委七〇）　六
○特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（岐阜県公安委一三）　六
○特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（愛知県公安委二二）　七
○特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（三重県公安委二九）　七
○特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（滋賀県公安委一一四）　七
○特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（京都府公安委一四一）　七
○特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（大阪府公安委一三〇）　七
○特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示（兵庫県公安委一九一）　七
〔国会事項〕
内閣　内閣府　内閣府・文部科学省　八
〔人事異動〕
内閣　内閣府　内閣府・文部科学省　八
〔叙位・叙勲〕　八
〔官庁報告〕
東北地方整備局公示（東北地方整備局）　八
労　働
最低賃金の改正決定に関する公示（岐阜労働局最低賃金公示一、愛知同一、香川同一）　九
国土調査法に基づく国土調査と同一の効果があるものとしての指定の公告（国土交通省）　九
〔公　告〕
諸事項
官庁
成田国際空港の安全確保に関する緊急措置法第三条第二項の規定関係　九
裁判所
相続、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生、所有者不明関係　一〇
会社その他　三一